

平成13年度 個別課題見直し表（新規分）

部局名 地域振興部

課題名	「電子県庁」の実現による行政サービスの向上
-----	-----------------------

1 現状

「電子県庁」を行政の簡素・効率化等「行政システム改革」の重要な手段として位置付け、1人1台パソコン及び庁内LAN等の情報インフラの整備、各種事務の効率化・高度化、情報の共有化を図るとともに、総合文書管理システム等ITを活用した業務システムの見直しや、インターネットのホームページを活用した行政情報の提供など県民サービスの向上に努めている。

2 課題

来るべき21世紀におけるIT革命の進展は、社会生活全ての面で県民に大きな影響を与える可能性があるため、県行政内部の取組に加えて、県民の立場に立った取組が必要となってきた。

最近の電子技術の進歩はまさに日進月歩であり、新しい技術は小型化や費用対能力という効率においても、過去のコンピュータを遙かに越えたものを次々に生み出してきており、県の汎用コンピュータについても見直しが必要となってきた。

行政内部の情報化に加えて、ITを活用して県民への行政サービスの提供をしていくため、国及び市町村との連携やIT化の恩恵を、全ての県民が等しく享受できるようにする必要がある。

3 今後の方向

県の業務システムについては従来の汎用コンピュータによる個別オンラインシステムから、パソコンとネットワークを中心としたクライアント・サーバーシステムが主要なものとなってきた。

現在、汎用コンピュータによる処理業務数は15業務が稼働中であるが、13年度から財務会計オンラインシステムをはじめとする5つのシステムがクライアントサーバーシステムを利用した新システムに移行することから汎用コンピュータの効率化を図るためアウトソーシングを進めていく。

今後も残りのシステムについて、極力クライアント・サーバーシステムへの移行を図っていく。

国の総合行政ネットワークの構築等を踏まえて市町村と連携して、申請・届け出等のオンラインによる受付や交付等の電子化への取組を進めるとともにIT革命の恩恵を全ての県民が等しく享受することが可能となるよう、県民情報リテラシーの向上を図るなど情報格差（デジタル・デバイド）の問題にも十分配慮していく。